



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 S Dエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 4650 URL https://sdentertainment.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長 (氏名) 岡野 靖彦 TEL 011-860-2525
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,896	4.6	15	△11.4	△3	—	△22	—
2024年3月期中間期	1,812	0.9	17	—	△4	—	△23	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △24百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △25百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△2.50	—
2024年3月期中間期	△2.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	3,998	1,468	36.7	164.05
2024年3月期	4,240	1,493	35.2	166.76

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,468百万円 2024年3月期 1,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	1.7	130	5.7	80	△3.2	10	△91.5	1.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 合同会社TAISETSU、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,997,000株	2024年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	42,989株	2024年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	8,954,012株	2024年3月期中間期	8,954,012株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、雇用形態の改善やインバウンド需要の回復など緩やかに回復がみられましたが、金融資本市場の変動による物価上昇や国際情勢の影響を受け原料エネルギーの高騰が続くなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは前事業年度に引き続き主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、フィットネスではピラティススタジオへのコンバージョン及び出店とリニューアルを行い、介護では就労支援B型事業所「リバイブ」の3店舗出店を行い、各事業の既存店舗においてもサービス向上に注力しました。

また、認可保育所2園運営を行っている合同会社T A I S E T S Uがグループインし、ウェルネス事業の成長につながりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は18億96百万円(前年同期比4.6%増)、売上総利益は17億99百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は15百万円(前年同期比11.4%減)、経常損失は3百万円(前年同期は経常損失4百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は22百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失23百万円)となりました。

当中間連結会計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

<事業部門売上高>

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
ウェルネス事業(千円)	1,708,381	106.4
(フィットネス)	440,870	97.7
(保育・介護等)	1,267,511	109.8
クリエイション事業(千円)	37,210	105.4
不動産賃貸事業(千円)	83,048	94.4
その他(千円)	67,760	81.2
合計(千円)	1,896,400	104.6

(注) 1. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。

2. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。

3. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。

4. その他は、コールセンター部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、女性専用マシンピラティススタジオ「スターピラティス」が売上改善に寄与しており、8月に小倉駅前店のピラティススタジオをリニューアル、大阪天六店を24時間ジムからピラティススタジオにコンバージョンし、9月には「スターピラティス博多マルイスタジオ」をグランドオープンし、集客が順調に伸びておりますが、同月末日に施設設備の老朽化によりSDフィットネス365青森浜田店を閉店した影響もあり、売上高は前年同期比97.7%となりました。

保育・介護は、7月より認可保育所2園が加わりグループ運営の保育園が33園となり、新規事業の就労支援B型事業所「リバイブ」が順調に稼働率を上げており、6月の2号店「リバイブ蕨」に続き、7月に3号店「リバイブ武蔵新城」、8月に4号店「リバイブ新所沢」をオープンし、保育・介護等の売上高は前年同期比109.8%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業セグメント全体の売上高は17億8百万円(前年同期比106.4%)となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、定期的なイベントの開催や話題の景品投入を行い、売上高は37百万円(前年同期比105.4%)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、苫小牧地区テナント企業の入れ替えがあり、売上高は83百万円(前年同期比94.4%)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター事業やカウネット代理店事業などとなり、売上高は67百万円(前年同期比81.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は10億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2億13百万円、売掛金が51百万円減少したことによるものであります。固定資産は29億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2百万円、無形固定資産が85百万円、差入保証金が19百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は39億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は17億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少しました。これは主に短期借入金が2億60百万円、未払法人税等が22百万円減少したことによるものであります。固定負債は7億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加しました。これは主に長期借入金が58百万円増加し、資産除去債務が23百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は25億29百万円となり前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は14億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失を22百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.7%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し、6億44百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億68百万円（前年同期は19百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費が93百万円、その他資産の減少額が1億39百万円、棚卸資産の増加額が60百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74百万円（前年同期は79百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が51百万円、差入保証金の差入による支出が14百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7百万円（前年同期は2億28百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が2億60百万円、社債の償還による支出が22百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,375	644,477
売掛金	200,314	148,389
商品	99,953	160,799
貯蔵品	9,727	9,472
未収還付法人税等	15,346	—
その他	251,799	126,068
貸倒引当金	△800	△790
流動資産合計	1,434,715	1,088,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,228,691	1,220,239
土地	1,117,148	1,117,148
その他(純額)	95,856	107,039
有形固定資産合計	2,441,696	2,444,427
無形固定資産		
のれん	7,524	94,731
その他	12,811	10,820
無形固定資産合計	20,336	105,551
投資その他の資産		
差入保証金	273,054	292,547
繰延税金資産	12,854	15,259
その他	56,588	52,162
投資その他の資産合計	342,497	359,969
固定資産合計	2,804,530	2,909,948
繰延資産	865	352
資産合計	4,240,111	3,998,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,544	92,732
短期借入金	1,210,000	950,000
1年内償還予定の社債	27,800	9,800
1年内返済予定の長期借入金	225,903	234,867
未払法人税等	41,787	19,637
賞与引当金	39,412	45,853
株主優待引当金	20,000	20,000
店舗閉鎖損失引当金	—	3,484
資産除去債務	—	27,957
その他	378,579	379,038
流動負債合計	2,021,026	1,783,370
固定負債		
社債	11,200	6,300
長期借入金	532,909	591,127
繰延税金負債	13,705	12,644
資産除去債務	106,867	83,407
その他	61,210	53,001
固定負債合計	725,892	746,480
負債合計	2,746,918	2,529,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,173,662	808,245
利益剰余金	215,144	558,207
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	1,479,123	1,456,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,069	12,097
その他の包括利益累計額合計	14,069	12,097
純資産合計	1,493,192	1,468,866
負債純資産合計	4,240,111	3,998,717

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,812,559	1,896,400
売上原価	116,954	96,811
売上総利益	1,695,605	1,799,589
販売費及び一般管理費		
給料	648,474	738,751
賞与引当金繰入額	44,163	8,853
退職給付費用	4,227	4,393
株主優待引当金繰入額	2,567	8,814
地代家賃	221,388	228,182
その他	757,497	795,281
販売費及び一般管理費合計	1,678,318	1,784,276
営業利益	17,286	15,312
営業外収益		
受取利息	70	96
受取配当金	170	15
受取保険金	586	478
受取返戻金	286	448
その他	848	726
営業外収益合計	1,962	1,765
営業外費用		
支払利息	19,951	18,583
その他	4,157	2,009
営業外費用合計	24,108	20,593
経常損失(△)	△4,859	△3,514
特別利益		
投資有価証券売却益	5,456	—
補助金収入	3,970	4,011
転貸損失引当金戻入益	21,600	—
特別利益合計	31,026	4,011
特別損失		
固定資産売却損	—	254
固定資産除却損	130	1,983
災害による損失	6,164	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,484
特別損失合計	6,294	5,721
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	19,872	△5,224
法人税、住民税及び事業税	41,950	19,596
法人税等調整額	1,730	△2,467
法人税等合計	43,680	17,128
中間純損失(△)	△23,808	△22,353
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△23,808	△22,353

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△23,808	△22,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,827	△1,972
その他の包括利益合計	△1,827	△1,972
中間包括利益	△25,636	△24,325
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△25,636	△24,325
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	19,872	△5,224
減価償却費	96,806	93,702
のれん償却額	3,009	5,323
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△39,976	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,147	4,341
受取利息及び受取配当金	△240	△112
支払利息及び保証料	19,951	18,583
社債発行費償却	602	513
固定資産除却損	130	1,983
固定資産売却損益(△は益)	—	254
投資有価証券売却益	△5,456	—
補助金収入	△3,970	△4,011
売上債権の増減額(△は増加)	13,311	63,265
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,421	△60,592
未収消費税等の増減額(△は増加)	515	5,294
その他の資産の増減額(△は増加)	6,177	139,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,492	15,188
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,778	△10,060
未払金の増減額(△は減少)	△3,032	△58,451
その他の負債の増減額(△は減少)	27,834	△5,711
小計	99,702	207,117
利息及び配当金の受取額	172	63
利息及び保証料の支払額	△18,298	△17,416
補助金の受取額	4,670	4,898
法人税等の支払額	△76,484	△42,139
法人税等の還付額	10,009	15,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,771	168,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	4,500	4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,934
投資有価証券の売却による収入	11,780	—
有形固定資産の取得による支出	△40,008	△51,684
無形固定資産の取得による支出	△4,377	△600
差入保証金の差入による支出	△864	△14,988
差入保証金の回収による収入	152,767	97
長期前払費用の取得による支出	△632	△5,531
原状回復による支出	△32,462	—
資産除去債務の履行による支出	△11,649	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,052	△74,141

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	△260,000
長期借入れによる収入	—	110,000
長期借入金の返済による支出	△100,338	△127,206
社債の償還による支出	△18,900	△22,900
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△9,237	△7,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,475	△307,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129,651	△213,898
現金及び現金同等物の期首残高	996,848	858,375
現金及び現金同等物の中間期末残高	867,196	644,477

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益計 算書計上額 (注)3
	ウェルネス 事業	クリエイシ ョン事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,605,865	35,296	87,988	1,729,150	83,409	1,812,559	—	1,812,559
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	81,877	81,877	△81,877	—
計	1,605,865	35,296	87,988	1,729,150	165,286	1,894,437	△81,877	1,812,559
セグメント 利益又は損 失(△)	66,691	△13,446	55,675	108,920	80,900	189,820	△172,534	17,286

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172,534千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産における減損損失)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益計 算書計上額 (注)3
	ウェルネス 事業	クリエイシ ョン事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,708,381	37,210	83,048	1,828,640	67,760	1,896,400	—	1,896,400
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	124,574	124,574	△124,574	—
計	1,708,381	37,210	83,048	1,828,640	192,334	2,020,974	△124,574	1,896,400
セグメント 利益	20,452	1,470	54,777	76,700	81,644	158,344	△143,031	15,312

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「コールセンター事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△143,031千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産における減損損失)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるITグループ株式会社(以下、「ITグループ社」という。)は、2024年5月27日開催の取締役会において、合同会社TAISETSU(以下、「TAISETSU社」という。)の持分を取得し、ITグループ社の子会社とすることを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づいて2024年6月30日付けで持分を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 合同会社TAISETSU

事業の内容 保育所の運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、構造改革の第2フェーズとして主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、保育部門の拡大を推進しております。ITグループ社は保育コンサルティング・保育施設の運営を行っており、当社グループではその中核を担っております。

TAISETSU社は、認可保育所の運営を行っており、当社グループの保育部門は企業主導型保育園の運営を行っておりますので、事業の拡大のみならずサービス区分の拡大も見据え、ITグループ社のコンサルティング力を生かし、より一層のウェルネス事業の成長につながるものと判断し、本持分取得を行うことといたしました。

③ 企業結合日

2024年6月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として持分を取得しております。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	23,822千円
取得原価		23,822千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

92,529千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。